

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間	第21期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	6,758,654	7,782,448	3,576,483	4,065,564	14,137,491
経常利益 (千円)	126,039	424,458	244,234	371,667	300,028
四半期(当期)純利益 (千円)	16,082	172,062	91,591	170,712	89,042
純資産額 (千円)			3,290,560	3,533,824	3,380,249
総資産額 (千円)			5,306,743	5,848,600	5,524,334
1株当たり純資産額 (円)		+	13,734.90	14,820.11	14,065.95
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.70	799.25	425.45	792.97	413.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			55.7	54.6	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,826	570,623			193,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	468,025	340,636			197,412
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,220	79,124			98,238
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			1,703,527	2,154,028	1,978,352
従業員数 (名)			425	430	423

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社であった株式会社C&R総研は、平成23年2月28日開催の臨時株主総会において解散決議し、清算手続き中でありましたが、平成23年8月26日付で清算終了いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（名）	430(47)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（名）	146(28)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者除く。）であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
クリエイティブ分野(日本)(百万円)	2,470	
クリエイティブ分野(韓国)(百万円)	501	
医療分野(百万円)	739	
報告セグメント計(百万円)	3,711	
その他(百万円)	353	
合計(百万円)	4,065	

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害が生産活動に大きな影響を与え、また、原子力発電所事故に伴う復興の遅れや電力供給の制約、さらに、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機により円高基調が続き、雇用情勢、個人消費及び設備投資は低調に推移し、景気の先行きが不透明な状況が続きました。

そのような環境の中、当社グループは「人の能力を最大化し、社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。主要マーケットであるクリエイティブ分野をはじめ、医療、IT、法曹、会計等専門分野においては、一部に震災による影響が生じたものの、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、当社グループ全体で事業が好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高4,065百万円(前年同期比113.7%)、営業利益368百万円(前年同期比152.9%)、経常利益371百万円(前年同期比152.2%)、四半期純利益170百万円(前年同期比186.4%)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV分野においては、当社の独自リクルーティングによる映像専門社員を中心とし、コアクライアントであるTV局の多様なニーズに対応しております。また、地上波テレビ番組の豊富な演出実績を活かし、携帯動画、ソーシャルアプリ等の開発を積極的に展開しております。

ゲーム・アミューズメント関連では、大手ゲーム会社、遊技機開発会社等のクライアントのニーズにきめ細かく応えることにより、順調に取引を拡大している他、SNSのゲームアプリ開発においては、コアクライアントへの人材の供給から制作請負まで対応し、さらに自社開発タイトルを配信、運営しております。また、クライアントからの高度な人材ニーズに対応するため、著名企業と共同で採用イベントを開催する等、様々な手法を展開しております。

一方、一般事業法人関連では、一部に震災による企業プロモーションの自粛等の影響が出たものの、Webサイトを利用した震災対策、節電対策コンテンツ等の需要にこたえ、既存クライアントとの取引が拡大しております。また、企業からのWebクリエイターに対するニーズ増加を捉え、Webクリエイター向けセミナーの開催等により、優秀なクリエイターの確保に努めております。

成長著しい電子書籍市場においては、本年7月より電子書籍制作の最適化サービスを開始し、あらゆるフォーマットへの対応、最適な流通についてのコンサルティングを展開することを特徴とし、出版社等からの旺盛なニーズに対応して急速に事業を伸張しております。中国向け電子書籍事業としては、日本のコンテンツの独占窓口契約を締結している中国電子書籍リーダーシェア1位の漢王科技股?有限公司に対し、コミックをはじめとした日本コンテンツの流通を着実に伸張させております。

拡大するアジア市場への展開としては、昨年より開始した日本の出版物ライセンスを中国・台湾・韓国等の出版社に仲介する出版エージェンシー事業を展開し、これまで約150タイトルのライセンス契約を締結し、本年8月、中国にて開催された上海ブックフェア、北京ブックフェアへの出展により認知を高め、現在では約1,500件のオーダーに対応する等事業を伸張しております。また、本年8月には北京視易購伝媒科技有限公司とTV通販事業において独占業務提携契約を締結いたしました。これにより、日本企業及び日本商品に対しTVを通じた全く新しい販路を提供することが可能となり、当社の持つクリエイティブ力を駆使し、今後積極的に推進してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高2,470百万円、営業利益は129百万円となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、これまでの実績とエージェンシーとしてのノウハウが評価され、クリエイターの派遣事業が順調に伸張しております。昨年5月にサービスを開始した、TV局をはじめとしたメディア業界専門の就業ポータルサイト「Mediatong」の個人会員数が約6,500名に達する等、クリエイターの認知度も着実に向上しております。今後も法改正による総合編成チャンネル増加の機会を捉え、TV分野を中心にエージェンシー事業の伸張を目指してまいります。

また、韓国のトップクリエイター73人の専属マネジメントを行ない、漫画や出版物をプロデュースして映像化する等、クリエイターの権利を収益に結びつける取り組みを行なっております。また、昨年4月に、政府関係機関からの出資を受けてスタートしたコンテンツ企画開発ファンドの運営管理等を通じて、クリエイティブ分野（日本）と同様にクリエイター・エージェンシー事業とライツ事業を積極的に展開しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高501百万円、営業利益は9百万円となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

同分野においては、全国各地での慢性的な医師不足を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が順調に伸張しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、約44,000名の医師と約9,500名の医学生、約7,800の医療機関が登録する国内最大のドクターのネットワークを活かし、事業を展開しております。

平成21年12月より開始いたしました看護師のエージェンシー事業では、ドクター・エージェンシー事業で培ってきたノウハウとブランド力を活かし看護師向けマーケティングを強化し、事業基盤を徐々に確立しつつあります。

医師向け転職情報サイト「MediGate(メディゲート)」や臨床研修病院情報検索サイト「レジナビ」等、医療業界の情報・人材交流の場を提供する事業は順調に成長し、事業の柱のひとつとして収益に貢献しております。更に、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を全国で開催し、医療分野の貴重なマッチングの機会として評価され、認知度向上に貢献しております。

これらの結果、医療分野は売上高739百万円、営業利益は262百万円となりました。

その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、前期組成したビジュアルイゼーション事業における3DCGによる可視化ソリューションの技術が高く評価され、公的機関への導入が進んでおります。また、市場ニーズを捉え、Android技術者を中心としたエンジニアの育成及び派遣に注力しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士登録者数が3,800名に達し、国内全弁護士の10%を超えるネットワークを背景に、営業基盤を強化しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計士・税理士等のためのヒューマンドキュメント誌「Accountant's magazine」等を通じて会計業界とのさらなるネットワーク化を推進し、エージェンシー事業を強化しております。

これらの結果、その他の事業は売上高353百万円、営業損失35百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より421百万円増加し4,530百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加179百万円及び短期貸付金の増加290百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より97百万円減少し1,317百万円となりました。これは、主として無形固定資産の減少74百万円、関係会社出資金の減少34百万円、出資金の減少11百万円及び保険積立金の増加42百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より194百万円増加し2,191百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少116百万円、未払金の増加62百万円、前受金の増加78百万円、預り金の増加159百万円、未払法人税等の増加54百万円及び賞与引当金の減少36百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より23百万円減少し122百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少33百万円及び退職給付引当金の増加11百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より153百万円増加し3,533百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加139百万円、その他有価証券評価差額金の増加19百万円及び少数株主持分の減少11百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し2,154百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、377百万円の収入（前年同期は335百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益390百万円、売上債権の増加額149百万円及びその他の負債の増加額74百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出（前年同期は5百万円の収入）となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による支出38百万円及びその他の投資による支出40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の支出（前年同期は55百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出16百万円及び配当金の支払額4百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,200
計	447,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,090	226,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株制 度を採用してお りません。
計	226,090	226,090		

(注)「提出日現在発行数」には、平成23年10月1日から当四半期報告書の提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年5月25日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成23年8月31日）
新株予約権の数（個）	102
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	510（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	63,709（注）1
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成24年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 63,709（注）2 資本組入額 31,855（注）2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>また、新株予約権の割当を受けた取引先は、権利行使時においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していることを要する。ただし、次の各号に該当した場合は権利を喪失する。</p> <p>競合関係にある他の会社の親会社、子会社又は関連会社となった場合</p> <p>前号との取引関係が緊密であると客観的に判断される場合</p> <p>前二号の役員、従業員又は顧問となった場合</p> <p>次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>禁固以上の刑に処せられた場合</p> <p>死亡した場合</p> <p>当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が修正されました。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成23年5月25日）	
第2四半期会計期間末現在 （平成23年8月31日）	
新株予約権の数（個）	7,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	17,664（注）
新株予約権の行使期間	自 平成28年6月1日 至 平成33年5月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,664 資本組入額 8,832
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月31日		226,090		1,035,594		271,006

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	66,280	29.31
井川 幸 広	東京都渋谷区	46,530	20.58
福田 浩 幸	埼玉県越谷市	7,540	3.33
澤田 秀 雄	東京都渋谷区	3,650	1.61
星川 輝	大阪府八尾市	3,038	1.34
依田 巽	東京都港区	2,890	1.27
鈴木 慶 子	愛知県名古屋市瑞穂区	2,739	1.21
添田 和 宏	東京都大田区	2,340	1.03
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	1,913	0.84
クリーク・アンド・リバー社 従業員持株会	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	1,778	0.78
計		138,698	61.35

(注) 上記のほか、自己株式が10,809株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.78%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,809		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,281	215,281	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	226,090		
総株主の議決権		215,281	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリーク・アンド ・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目 10番9号	10,809		10,809	4.78
計		10,809		10,809	4.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	35,200	24,960	19,300	18,400	16,780	20,500
最低(円)	13,420	17,830	15,310	14,310	13,910	10,340

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,946	2,099,514
受取手形及び売掛金	1,714,455	1,752,893
仕掛品	20,045	10,034
貯蔵品	1,738	2,640
その他	555,270	283,317
貸倒引当金	39,693	39,317
流動資産合計	4,530,762	4,109,083
固定資産		
有形固定資産	169,759	173,522
無形固定資産		
のれん	200,898	238,090
ソフトウェア	209,866	246,787
その他	3,365	3,508
無形固定資産合計	414,130	488,386
投資その他の資産		
敷金及び保証金	407,873	417,160
その他	336,388	344,984
貸倒引当金	10,314	8,803
投資その他の資産合計	733,947	753,341
固定資産合計	1,317,837	1,415,250
資産合計	5,848,600	5,524,334
負債の部		
流動負債		
営業未払金	696,762	813,514
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	67,200	89,700
未払法人税等	159,713	104,983
賞与引当金	80,851	117,504
保証履行引当金	8,788	6,077
その他	828,671	516,006
流動負債合計	2,191,987	1,997,786
固定負債		
長期借入金	15,200	48,800
退職給付引当金	101,490	90,178
その他	6,099	7,318
固定負債合計	122,789	146,297
負債合計	2,314,776	2,144,084

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	567,686	428,517
自己株式	246,809	246,809
株主資本合計	3,231,155	3,091,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	951	18,957
為替換算調整勘定	41,619	44,895
評価・換算差額等合計	40,668	63,853
新株予約権	14,160	10,998
少数株主持分	329,176	341,117
純資産合計	3,533,824	3,380,249
負債純資産合計	5,848,600	5,524,334

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	6,758,654	7,782,448
売上原価	4,480,930	5,170,990
売上総利益	2,277,723	2,611,457
販売費及び一般管理費	2,159,129	2,206,556
営業利益	118,593	404,901
営業外収益		
受取利息	4,204	3,437
受取配当金	113	774
保険解約返戻金	2,269	19,424
受取手数料	3,632	1,103
その他	2,387	645
営業外収益合計	12,606	25,385
営業外費用		
支払利息	2,329	1,317
為替差損	-	562
寄付金	2,466	-
持分法による投資損失	-	3,701
その他	364	246
営業外費用合計	5,160	5,828
経常利益	126,039	424,458
特別利益		
貸倒引当金戻入額	208	351
投資有価証券受贈益	4,760	-
保証履行引当金戻入額	108	327
負ののれん発生益	-	19,199
特別利益合計	5,077	19,877
特別損失		
投資有価証券評価損	-	51,377
固定資産除却損	577	1,930
事務所移転関連損失	17,319	2,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,770
特別損失合計	17,896	57,617
税金等調整前四半期純利益	113,220	386,718
法人税、住民税及び事業税	25,727	149,523
法人税等調整額	50,632	20,745
法人税等合計	76,359	170,269
少数株主損益調整前四半期純利益	-	216,448
少数株主利益	20,778	44,386
四半期純利益	16,082	172,062

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	3,576,483	4,065,564
売上原価	2,255,749	2,583,019
売上総利益	1,320,733	1,482,545
販売費及び一般管理費	1,080,027	1,114,421
営業利益	240,705	368,124
営業外収益		
受取利息	2,186	1,997
受取配当金	113	774
保険解約返戻金	1,650	1,762
受取手数料	1,546	1,103
その他	1,748	181
営業外収益合計	7,245	5,820
営業外費用		
支払利息	1,060	648
寄付金	2,431	-
持分法による投資損失	-	1,620
その他	224	7
営業外費用合計	3,716	2,276
経常利益	244,234	371,667
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	29
保証履行引当金戻入額	-	48
負ののれん発生益	-	19,199
特別利益合計	-	19,276
特別損失		
固定資産除却損	163	427
事務所移転関連損失	148	-
特別損失合計	311	427
税金等調整前四半期純利益	243,922	390,517
法人税、住民税及び事業税	22,861	142,553
法人税等調整額	85,843	27,886
法人税等合計	108,704	170,439
少数株主損益調整前四半期純利益	-	220,077
少数株主利益	43,625	49,365
四半期純利益	91,591	170,712

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113,220	386,718
減価償却費	84,958	71,104
株式報酬費用	673	3,162
のれん償却額	42,726	37,191
負ののれん発生益	-	19,199
事務所移転関連損失	17,319	2,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,177	1,490
賞与引当金の増減額(は減少)	40,261	36,653
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,418	10,057
保証履行引当金の増減額(は減少)	4,650	2,711
受取利息及び受取配当金	4,317	4,211
支払利息	2,329	1,317
為替差損益(は益)	93	352
保険解約返戻金	-	19,424
固定資産除却損	577	1,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,770
投資有価証券評価損益(は益)	-	51,377
投資有価証券受贈益	4,760	-
持分法による投資損益(は益)	-	3,701
売上債権の増減額(は増加)	40,862	45,817
たな卸資産の増減額(は増加)	108,377	8,452
仕入債務の増減額(は減少)	43,647	123,258
その他の資産の増減額(は増加)	1,127	4,874
その他の負債の増減額(は減少)	217,121	253,884
小計	329,451	658,348
利息及び配当金の受取額	8,812	7,633
利息の支払額	2,810	1,270
法人税等の支払額	128,627	94,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,826	570,623

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,302	3,756
定期預金の払戻による収入	7,930	-
投資有価証券の取得による支出	-	7,430
投資有価証券の売却による収入	-	990
関係会社株式の取得による支出	37,533	41,921
有形固定資産の取得による支出	60,287	20,364
無形固定資産の取得による支出	33,914	10,900
貸付けによる支出	300,500	290,100
貸付金の回収による収入	121	149
その他の支出	111,520	45,586
その他の収入	68,981	78,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,025	340,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	250,000
短期借入金の返済による支出	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	95,400	56,100
リース債務の返済による支出	1,219	1,219
配当金の支払額	21,600	21,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,220	79,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,524	5,225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387,943	156,088
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,238	1,978,352
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,767	19,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,703,527	2,154,028

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社C & R総研は、平成23年2月28日開催の臨時株主総会において解散決議し、清算手続き中でありましたが、平成23年8月26日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、Media Native Co.,Ltd. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用非連結子会社数 1社
3 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ354千円減少し、税金等調整前四半期純利益が2,124千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業キャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めておりました「保険解約返戻金」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間における「保険解約返戻金」の金額は1,331千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 357,502千円	有形固定資産の減価償却累計額 348,924千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 823,776千円	給料手当 838,625千円
賞与引当金繰入額 55,881	賞与引当金繰入額 71,221
退職給付引当金繰入額 12,625	退職給付引当金繰入額 11,638
貸倒引当金繰入額 2,117	貸倒引当金繰入額 1,842
保証履行引当金繰入額 6,880	保証履行引当金繰入額 7,369
地代家賃 262,075	地代家賃 239,110

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 417,416千円	給料手当 421,207千円
退職給付引当金繰入額 2,668	退職給付引当金繰入額 2,682
貸倒引当金繰入額 2,117	貸倒引当金繰入額 351
保証履行引当金繰入額 6,880	保証履行引当金繰入額 7,295
地代家賃 131,373	地代家賃 119,095

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,822,590千円	現金及び預金勘定 2,278,946千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 119,062	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 124,918
現金及び現金同等物 1,703,527	現金及び現金同等物 2,154,028

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 226,090株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,809株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第2四半期連結会計期間末残高 親会社 14,160千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	21,528	100	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

- 1 スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 3,162千円

2 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)1名、当社執行役員3名、当社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 7,000株
付与日	平成23年6月8日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	自平成28年6月1日至平成33年5月24日
権利行使価格(円)	17,664
付与日における公正な評価単価(円)	9,035

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	IT・法 曹・会計 他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,178,457	469,751	697,064	231,208	3,576,483		3,576,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,757			89,620	104,378	(104,378)	
計	2,193,215	469,751	697,064	320,829	3,680,861	(104,378)	3,576,483
営業利益	29,116	6,629	229,923	12,585	278,254	(37,549)	240,705

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野(韓国)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野.....「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) IT・法曹・会計他.....ITエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	IT・法 曹・会計 他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,366,254	906,999	1,025,088	460,311	6,758,654		6,758,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,290			123,047	153,337	(153,337)	
計	4,396,545	906,999	1,025,088	583,358	6,911,992	(153,337)	6,758,654
営業利益又は 営業損失()	25,881	9,984	142,734	1,433	177,166	(58,572)	118,593

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野(韓国)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野.....「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) IT・法曹・会計他.....ITエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,106,731	469,751	3,576,483		3,576,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,106,731	469,751	3,576,483		3,576,483
営業利益	234,076	6,629	240,705		240,705

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,851,655	906,999	6,758,654		6,758,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,851,655	906,999	6,758,654		6,758,654
営業利益	108,609	9,984	118,593		118,593

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	韓国	計
海外売上高(千円)	469,751	469,751
連結売上高(千円)		3,576,483
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	13.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	韓国	計
海外売上高(千円)	906,999	906,999
連結売上高(千円)		6,758,654
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	13.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野.....「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,937,109	982,196	1,121,735	7,041,041	741,407	7,782,448		7,782,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,495	343	413	20,251	44,994	65,245	(65,245)	
計	4,956,604	982,539	1,122,148	7,061,292	786,401	7,847,694	(65,245)	7,782,448
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	218,810	13,339	206,045	438,195	38,193	400,002	4,898	404,901

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4,898千円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,470,313	501,576	739,711	3,711,601	353,963	4,065,564		4,065,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,208	4	413	7,625	19,676	27,302	(27,302)	
計	2,477,522	501,580	740,124	3,719,227	373,639	4,092,867	(27,302)	4,065,564
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	129,911	9,516	262,145	401,573	35,362	366,211	1,912	368,124

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,912千円は、セグメント間取引消去であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、平成23年8月22日付で連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん19,199千円が発生し、当第2四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 14,820円11銭	1株当たり純資産額 14,065円95銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 74円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 799円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	16,082	172,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	16,082	172,062
期中平均株式数(株)	215,281	215,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 425円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 792円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	91,591	170,712
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,591	170,712
期中平均株式数(株)	215,281	215,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月5日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月5日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。